

# 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産 現金及び預金 営業未収入金 有価証券 貯蔵品 前払費用 繰延税金資産 未収入金 その他の流動資産  II 固定資産 有形固定資産 建物及び附属設備 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具及び備品 土地  無形固定資産 ソフトウェア 電話加入権  投資その他の資産 投資有価証券 関係会社株式 長期貸付金 従業員長期貸付金 長期前払費用 差入保証金 繰延税金資産 長期未収入金 その他の投資 貸倒引当金	7,205,757 1,280,346 128,651 5,598,629 27,927 29,674 122,806 15,059 2,661  30,956,290 29,901,271 21,542,615 1,025,344 24,923 128 86,391 7,221,867  25,410 18,769 6,641  1,029,607 144,810 10,000 35,000 288,774 38,344 5,700 340,998 27,151 226,178 △ 87,350	I 流動負債 営業未払金 一年以内返済予定 長期借入金 未払金 未払費用 未払法人税等 未払消費税等 前受金 預り金 賞与引当金 その他の流動負債  II 固定負債 長期借入金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 預り敷金・保証金  負債合計	2,951,877 450,543 463,200 507,359 12,505 783,871 117,007 521,676 9,226 54,140 32,346  7,110,347 1,577,100 451,201 209,917 4,872,127  10,062,225
		純 資 産 の 部	
		I 株主資本 資本金 利益剰余金 利益準備金 その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金  自己株式  II 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金  純資産合計	28,096,737 4,000,000 24,579,137 1,000,000 23,579,137 19,500,000 4,079,137  △ 482,400 3,085 3,085  28,099,822
資 産 合 計	38,162,047	負 債 ・ 純 資 産 合 計	38,162,047

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月 31日

( 単位 : 千円 )

科 目	金	額
I 売上高		
建物賃貸売上高	8,521,139	
展示場売上高	669,128	
駐車場売上高	429,329	
その他の売上高	12,846	9,632,443
II 売上原価		5,837,262
売上総利益		3,795,181
III 販売費及び一般管理費		806,241
営業利益		2,988,939
IV 営業外収益		
受取利息	6,561	
有価証券利息	25,536	
受取配当金	3,717	
雑収入	62,784	98,600
V 営業外費用		
支払利息	50,475	
固定資産除却損失	14,924	
雑損	6,592	71,992
経常利益		3,015,547
VI 特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	164,410	164,410
税引前当期純利益		2,851,136
法人税、住民税及び事業税	1,240,541	
法人税等調整額	△ 72,203	1,168,338
当期純利益		1,682,797

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
			退職給与 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高	4,000,000	1,000,000	206,100	19,400,000	2,870,139	23,476,239	△ 482,400	26,993,839	5,770	5,770	26,999,610
当期変動額	剰余金の配当				△ 579,900	△ 579,900		△ 579,900			△ 579,900
	別途積立金の積立			100,000	△ 100,000	—		—			—
	退職給与積立金の取崩			△ 206,100	206,100	—		—			—
	当期純利益				1,682,797	1,682,797		1,682,797			1,682,797
	株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△ 2,684	△ 2,684
<b>当期変動額合計</b>	—	—	△ 206,100	100,000	1,208,997	1,102,897	—	1,102,897	△ 2,684	△ 2,684	1,100,212
平成20年3月31日残高	4,000,000	1,000,000	—	19,500,000	4,079,137	24,579,137	△ 482,400	28,096,737	3,085	3,085	28,099,822

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)
- ② その他有価証券 …… 時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  
時価のないもの …… 移動平均法による原価法
- ③ 関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	……	31～50年
建物附属設備	……	6～18年

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,773千円減少しております。

#### (追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ117,523千円減少しております。

- ② 無形固定資産 …… 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 …… 当社の役員の退職慰労金給付の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

#### (会計方針の変更)

当社の役員退職慰労引当金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益は45,506千円、税引前当期純利益は209,917千円それぞれ減少しております。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …… 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 …… (ヘッジ手段)  
金利スワップ及び金利キャップ  
  
(ヘッジ対象)  
借入金の利息
- ③ ヘッジ方針 …… 将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を、将来の金利上昇が支払利息に与える影響を一定の範囲に限定するために金利キャップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …… 金利スワップ及び金利キャップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	55,707,429	千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	1,531	千円
関係会社に対する短期金銭債務	26,941	千円
(3) 担保に供している資産	土地	3,398,369
担保に係る債務	長期借入金	1,415,000
	1年以内返済予定 長期借入金	329,600
(4) 有形固定資産の圧縮記帳(直接減額)	144,822	千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社に対する売上高	26,161	千円
関係会社からの仕入高	135,171	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数	普通株式 8,000,000	株
(2) 当事業年度末における自己株式の数	普通株式 268,000	株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

平成19年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式	
配当金の総額	579,900	千円
1株当たり配当額	75	円
基準日	平成19年3月31日	
効力発生日	平成19年6月25日	

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式	
配当金の総額	579,900	千円
配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	75	円
基準日	平成20年3月31日	
効力発生日	平成20年6月26日	

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	22,197	千円
未払事業税等否認	73,541	千円
役員退職慰労引当金否認	86,066	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	184,992	千円
減価償却損金算入限度超過額	26,136	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	35,813	千円
環境対策費用	18,298	千円
その他	18,903	千円
繰延税金資産合計	465,949	千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 2,144	千円
繰延税金負債合計	△ 2,144	千円
繰延税金資産の純額	463,805	千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
工具及び備品	17,916千円	10,832千円	7,083千円
合計	17,916千円	10,832千円	7,083千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,298	千円
1年超	3,785	千円
合計	7,083	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,634	千円
減価償却費相当額	3,634	千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,454	千円
1年超	4,703	千円
合計	7,157	千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (100%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残 高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)テー アール シーサー ビス	東京都 大田区	10,000	(所有) 100%	兼任5人	飲食店の運営委託	(注1) 飲食店の運営委託	49,200	営業未払金	-
						建物賃貸	(注1) 不動産賃貸収入	26,161	営業未収入金	1,531
						構内建設業務	(注2) 構内建設業務	203,738	未払金他	26,506

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 飲食店等の賃貸料及び飲食店運営の委託管理費については、テナントサービスを主目的とし、原価等を考慮の上毎期交渉により決定しております。

(注2) 日常小修繕工事及びテナント入居前整備工事について発注しております。

(注3) 取引額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	3,634円22銭
(2)	1株当たり当期純利益額	217円64銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。